

設備投資企業 全体的に低調

当社の景況調査で、二〇二〇年度上期に五百万円以上の設備投資を実施した県内企業の割合は、前期（一九年度の下期）から7.5ポイント減の37.2%と、九年ぶりに40%を下回った。

設備投資を実施しない理由としては「景気の先行きが不透明」が42.9%と最も多く、前期比20.8ポイント増。新型コロナウイルスの影響とみられる。

全体的に低調だが、一部では「製品・サービスの質的向上・高度化」や「新分野進出」のための設備投資が増える傾向も。電子商取引(EC)サイトを強化したり、業務用から家庭用への需要変化に対応したりするなど、新たな需要の取り込みを図る動きがみられる。

二〇年度下期の見通しは42.5%で上期よりは上向くが、本格的に投資が出てくるとは言えない状況にある。本格的な回復には時間がかかることが予想されるが、前向きな動きに期待したい。

(コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上 千賀子)



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む（百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました）」

2020年9月3日